

令和7年度 事業報告

目 次

はじめに	1
第1 総括事項	2
1 定時社員総会	
2 理事会・常任理事会	
3 委員会活動	
4 受賞、顕彰、表彰	
5 各種協賛事業	
6 協会創立80周年事業	
7 会員の動向	
第2 道路整備の推進	10
1 予算等要望活動	
2 令和8年度税制改正に関する要望	
3 公共工事発注機関との意見交換会の実施	
4 道路整備の推進に関する広報活動	
第3 道路技術の向上	13
1 i-Pavement 推進本部の活動	
2 技術及び施工管理に関する技術の向上	
3 舗装技術に関する懸賞論文	
4 環境保全への対応	
第4 道路建設業の健全な発展	15
1 CSR(企業の社会的責任)	
2 社会貢献活動	
3 会員各社への支援情報等の発信	
4 団体活動への協力等	

第5	道路建設業における人材確保等	16
1	人材の確保	
2	社会保険未加入対策	
3	建設分野における新たな外国人材の受入（在留資格「特定技能」）	
第6	舗装技術者資格試験制度	17
1	令和7年度舗装技術者資格試験について	
2	令和7年度舗装技術者技術講習の開催状況	
3	令和8年度舗装技術者資格試験の申込について	
第7	アスファルト混合物事前審査制度	18
1	令和7年度アスファルト混合物事前審査の状況について	
第8	道路試験所	19
1	道路試験所WG活動	
2	令和7年度道路試験所事業について	
第9	支部活動	21
1	支部活動	
2	支部別会員構成	

令和7年度 事業報告

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

はじめに

政府は、令和7年度の経済動向について、「賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある「成長型経済」に移行する段階まで来た。足元の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復している。しかし、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いている。」としている。

こうした状況に対し、まずは、生活の安全保障、物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を3つの柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策も策定された。

当協会においては、設立目的である道路建設技術の向上、研究開発及び道路建設業の健全な発展を図りもって道路整備の推進に協力し、公共の福祉の増進に寄与するために、会員企業が一体となって令和7年度も様々な活動を展開した。

具体の事業活動については、「防災・減災、国土強靱化など積極的な公共投資に向けた対応」、「時間外労働の上限規制に適応した働き方改革」、「担い手確保に向けた取組」、「物価高騰などに伴う課題における適切な対応」、「i-Pavementと新技術開発等」、「道路建設業及び道路の戦略的広報」、「より効果的な社会貢献」などに関する事業の推進や、「2050年カーボンニュートラルに向けた取組」などに積極的に取り組むとともに、この他、総括事項以下に記載の様々な事業活動を展開した。

当業界は、道路建設という極めて公共性の高い事業を行っていることから、「独占禁止法関係」、「労働基準法関係」、「暴力団等排除関係」の3テーマにより本部及び各支部においてコンプライアンス講習会を実施し、約440名の参加を得てコンプライアンスの徹底に努めた。

最後に、当協会は令和7年11月に創立80周年を迎えた。同年5月の記念事業の開催、これまでの協会の活動や歩みを記録として残す「創立80年史」の発行など、業界内外へ発信する取組を実施した。

第1 総括事項

1. 定時社員総会

第77回定時社員総会を令和7年5月21日（水）に、ホテルグランドアーク半蔵門（東京都千代田区隼町）において開催し、正会員総数192社のうち出席者は141社（委任状含む）であった。

定時総会は議事録署名人2名を指名した後、議事審議に移り、令和6年度事業報告等の各議案について審議し、承認された。

報告事項である令和7年度の事業計画等については、我が国や協会を取り巻く状況を踏まえて、我が国の道路インフラ整備を促進し、適切に維持・管理するための予算が、安定的かつ持続的に確保されるよう、協会として引き続き働きかけていくとともに、地震や豪雨等による被災地域の復旧・復興を迅速に進めるために、施工体制の確保を含め最善の努力をしていくことに加え、道路建設業の社会的評価の向上に向け、引き続き、人が集う魅力ある道路建設業界を実現するべく活動するとともに、協会活動の更なる活性化と会員サービスの向上を図ることとするために、本部及び支部が一体となって様々な事業活動を積極的に推進することを報告した。

2. 理事会・常任理事会

○ 理事会

・ 令和7年度においては理事会を6回開催した。主な議題等は次のとおり。

- 1) 第72回理事会　令和7年5月13日（火）開催
 - ① 令和6年度 事業報告(案)に関する件
 - ② 令和6年度 決算(案)に関する件
 - ③ 理事及び監事の選任に関する件
 - ④ 会員入会申込の承認に関する件
 - ⑤ 意見交換会の議題(案)に関する件
 - ⑥ 本部及び関東支部 事務所の移転に関する件
 - ⑦ 特定資産の取り崩しに関する件
 - ⑧ 定款の改正に関する件
 - ⑨ 舗装施工管理技術者資格試験規程の改正に関する件

- 2) 第73回理事会 令和7年5月21日(水)開催
 - ① 副会長及び常任理事の選定に関する件

- 3) 第74回理事会 令和7年6月19日(木) (書面決裁)
 - ① 重要職員の任命に関する件

- 4) 第75回理事会 令和7年9月5日(金)開催
 - ① 道路整備に関する要望(案)に関する件
 - ② 令和8年度 税制改正要望(案)に関する件

- 5) 第76回理事会 令和7年12月5日(金)開催
 - ① 会員入会申込の承認に関する件

- 6) 第77回理事会 令和8年3月27日(金)開催
 - ① 令和8年度 事業計画(案)に関する件
 - ② 令和8年度 予算(案)に関する件
 - ③ 第78回 定時社員総会の開催に関する件
 - ④ 特定資産の取り崩しに関する件
 - ⑤ 会員入会申込の承認に関する件
 - ⑥ 重要職員の任命に関する件

○ 常任理事会

・ 令和7年度においては常任理事会を9回開催した。主な議題は次のとおり。

- 1) 第103回常任理事会 令和7年5月13日(火)開催
 - ① 令和6年度 事業報告(案)について
 - ② 令和6年度 決算(案)について
 - ③ 定款の改正について
 - ④ 理事及び監事の選任について
 - ⑤ 会員入会申込の承認について
 - ⑥ 道路協会「道路功労者」表彰の推薦について
 - ⑦ 本部及び関東支部 事務所の移転について
 - ⑧ 特定資産の取り崩しについて
 - ⑨ 意見交換会の議題(案)について
 - ⑩ 舗装施工管理技術者資格試験規程の改正について

- 2) 書面による常任理事会 令和7年6月12日(木)
 - ① 令和7年度 委員会委員長等名簿(案)について

- 3) 第104回常任理事会 令和7年7月11日(金)開催
 - ・ 報告事項

- 4) 第105回常任理事会 令和7年9月5日(金)開催
 - ① 道路整備に関する要望(案)について
 - ② 令和8年度 税制改正要望(案)について
 - ③ 令和8年度(2026年)理事会・常任理事会等の会議日程(案)について
 - ④ 会員入会申込の承認について
 - ⑤ 情報誌掲載による広報展開について
 - ⑥ 重要職員の任命について

- 5) 第106回常任理事会 令和7年10月10日(金)開催
 - ・ 報告事項

- 6) 第107回常任理事会 令和7年11月7日(金)開催
 - ・ 報告事項

- 7) 第108回常任理事会 令和7年12月5日(金)開催
 - ① 会員入会申込の協議について

- 8) 第109回常任理事会 令和8年2月6日(金)開催
 - ① 令和8年度優秀施工者 国土交通大臣顕彰 候補者の推薦について
 - ② 令和8年度優秀施工者 不動産・建設経済局長顕彰 候補者の推薦について

- 9) 第110回常任理事会 令和8年3月27日(金)開催
 - ① 令和8年度 事業計画(案)について
 - ② 令和8年度 予算(案)について
 - ③ 第78回 定時社員総会の開催について
 - ④ 特定資産の取り崩しについて
 - ⑤ 会員入会申込の承認について
 - ⑥ 令和8年度 協会表彰候補者について
 - ⑦ 重要職員の任命について

3. 委員会活動

- 1) i-Pavement 推進本部（本部長 西田 義則 会長）
 - ・ ICT 施工技術や施工に関わる課題を検討した。
 - ・ 全国の10地区で i-Construction 技術講習会を開催した。
 - ・ 全国の2地区で ICT 舗装工現場見学会を開催した。
 - ・ 令和6年度施工した ICT 舗装工の施工事例集を作成しHPに公表、会員会社等に展開した。
 - ・ 新たな道路空間の構築に貢献する舗装技術等を取りまとめた「道路空間が変わる・・・人と環境を繋ぐ道づくり」を策定した。

- 2) 企画委員会（委員長 石井 敏行 副会長）
 - ・ 常任理事会に付す案件を中心として、予算及び決算、事業計画、事業報告、協会表彰関係、社会貢献活動、令和7年度税制改正要望等について審議・検討した。

- 3) 災害対策小委員会（委員長 森下 協一 常任理事）
 - ・ 災害発生時の対応に向けた検討を行うとともに、各支部での災害協定等に関する取組等について共有した。

- 4) 技術委員会（委員長 平 喜一 常任理事）
 - ・ 「第23回道路技術シンポジウム」の企画・検討を行った。
 - ・ 「第24回舗装技術に関する懸賞論文」の表彰を行った。
 - 研究開発部門（最優秀賞1編、優秀賞2編、佳作3編）
 - 製造施工部門（最優秀賞1編、優秀賞2編、佳作2編）
 - ・ 「道路建設」の「内外技術の焦点」コーナーに執筆した。
 - ・ （一社）全国土木施工管理技士会連合会の機関誌・JCM レポートの連載企画に「アスファルト舗装のはなし」を投稿（10回）した。
 - ・ コンクリート舗装の実績と課題を調査した。
 - ・ 関東技術事務所の技術研修会に講師を派遣した。
 - ・ 会員、非会員を対象とした「舗装技術講習会」を開催した（北海道、東京、北陸、九州）。
 - ・ 国土技術政策総合研究所との共同研究「道路舗装における力学的理論設計の実用化に関する共同研究（計画期間：令和7年度～8年度）」に参画した。令和7年度は2箇所について温度実験フィールドの構築・データ取得を行うとともに、4箇所について実験フィールド構築の準備を進めた。

- 5) 公共工事委員会（委員長 石塚 周平 常任理事）
 - ・ 国土交通省の各地方整備局、北海道開発局、内閣府沖縄総合事務局、NEXCO 各社、首都高速との意見交換会に向けた公共工事に関する課題等のとりまとめを行った。
 - ・ とりまとめ等を踏まえ、公共工事発注機関との意見交換会の議題を整理した。

- 6) 環境・安全委員会（委員長 吉川 芳和 常任理事）
- ・ 令和7年1月から令和7年12月までの工事を対象に労働災害調査を実施し、労働災害防止に資するためとりまとめを実施した。（会員各社に令和7年度に配布）
 - ・ 日建連安全対策本部・建設関係三団体安全対策協議会合同会議に参加した。
- 7) 広報・労働委員会（委員長 今泉 保彦 常任理事）
- ・ 平成29年11月16日に策定した「働き方改革に向けた基本方針」に係る各社の取組状況に関するフォローアップのため、対応状況について調査等を実施し、状況の把握を行うとともに、会員各社の取組についてのアンケートから効果事例等について周知を行った。
 - ・ フォローアップ調査に基づく調査報告書を作成し、協会HPに掲載した。
 - ・ 建設業のイメージ刷新を目的に、マイナビサイトのタイアップページに動画を公開するとともに、マイナビサイト内の当協会の特設サイトへのアクセスを誘導する施策を実施した。
 - ・ 特設サイトの運用に協会加盟会社の若手社員の意見を反映し、サイトの改善を行った。
 - ・ 学生向け就職情報誌「道路で未来を描く仕事」を全国の大学等約500校へ配布し、就職活動への情報提供等を実施した。
- 8) 道路整備推進特別委員会（委員長 安孫子 敬美 常任理事）
- ・ 「道路整備に関する要望」について、自民党、公明党に要望活動を行った。
- 9) 道路建設編集小委員会（委員長 中神 陽一 日本道路(株) 専務執行役員）
- ・ 当協会の機関誌「道路建設」は、各界からの特別寄稿をはじめ時局に応じた一連の論説、対談、特集（建設業に対する要望事項、道路整備に関する重点課題等）、海外情報などを適宜掲載した。
 - ・ 一回当たり約5,100部（年6回、隔月）を発行し、各方面に配布した。
 - ・ 特に11月号では当協会の創立80周年特集号として、協会のこれまでの歩みや、歴代会長による座談会等を掲載した。
- 10) CSR推進委員会（委員長 鎌田 修治 常任理事）
- ・ 会員各社の法令遵守に関する意識の向上を目的として、平成29年度から実施している「コンプライアンス講習会」を令和7年度も本部及び全支部で実施した。
会員各社から約440名の参加を得て、関係法令遵守について周知徹底を図った。
 - ・ 講習会は、「独占禁止法関係」・「労働基準法関係」・「暴力団等排除関係」の3テーマについて、ローテーションにより各支部で毎年1テーマを実施した。
 - ・ 魅力ある講習会に向けた取組として、本来のテーマに防災への取組やコンプライアンスなどの新たなテーマを追加することや、地域性等を考慮してWEB活用により2会場の同時開催を実施した。

11) 国際委員会（委員長 小土井 満治 常任理事）

- ・ 国際会議（PIARC 冬季大会、GAPA、NAPA 等）に参加し、日本の舗装技術の情報発信等を行った。
- ・ 「日 ASEAN 交通連携」国内委員会に3名の委員が参画し、舗装の維持管理技術に関する共同研究などの活動に参加した。
- ・ 国等の機関の要請に応じ、海外関係団体との交流の場で日本の舗装技術の紹介等を行った。

4. 受賞、顕彰、表彰

1) 叙勲

- ・ 令和7年春の叙勲において次の各氏が勲章を授与された。

伝達式は、令和7年5月14日（水）に「東京プリンスホテル」において举行された。

瑞宝単光章	浅 沼 豊	日建工業株式会社
瑞宝単光章	金 井 信 司	株式会社N I P P O
瑞宝単光章	軽 部 透	前田道路株式会社
瑞宝単光章	川 村 英 一	道路建設株式会社
瑞宝単光章	和 田 求	福田道路株式会社

- ・ 令和7年秋の叙勲において次の各氏が勲章を授与された。

伝達式は、令和7年11月12日（水）に「東京プリンスホテル」において举行された。

旭日中受章	三 好 武 夫	日本道路株式会社
瑞宝単光章	武 田 裕 美	地崎道路株式会社
瑞宝単光章	増 井 克 弥	日本道路株式会社
瑞宝単光章	三 浦 清 悟	鹿島道路株式会社
瑞宝単光章	渡 會 康 英	中部土木株式会社

建設業関係11団体主催の令和7年度叙勲受章祝賀会は、春は5月14日（水）に、秋は11月12日（水）に「東京プリンスホテル」においてそれぞれ実施した。

2) 建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰

- ・ 令和7年建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰は次の方が受章された。

表彰式は7月10日（木）に国土交通省において举行された。

齊 藤 健 常盤工業株式会社

3) 国土交通大臣顕彰・不動産・建設経済局長顕彰

- ・ 令和7年度優秀施工者国土交通大臣顕彰及び青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰は次の各氏が受賞された。

顕彰式は、10月28日（火）に文京シビックホールにおいて開催された。

【国土交通大臣顕彰（建設マスター）】

江 頭 竜 也	大有建設株式会社
川 上 裕 史	太啓建設株式会社
佐々木 拓 郎	株式会社N I P P O
佐 藤 俊 輔	大成ロテック株式会社
関 雅 晴	株式会社北越トラスト
田 口 裕 亜 樹	岐建株式会社
西 野 博 晃	株式会社北越トラスト
平 山 竜 二	株式会社N I P P O
丸 山 正 義	三共舗道株式会社

【不動産・建設経済局長顕彰（ジュニアマスター）】

秋 山 貴 大	鹿島道路株式会社
小 山 雄 大	株式会社N I P P O
橋 本 賢 晃	株式会社北越トラスト
松 下 勇 太	前田道路株式会社

4) 協会表彰

協会表彰は第77回定時社員総会に先立って行い、協会表彰規程に基づく協会功労者表彰として、支部役員表彰4名、委員会委員表彰38名、優秀社員表彰26名に対し、表彰状及び記念品の授与を行った。さらに、技能社員表彰者70名については、別途、各支部総会において表彰状及び記念品の授与を行った。

5. 各種協賛事業

- ① 道路に関する啓発及び宣伝活動として、土木の日、交通安全フェア、まちづくり月間等の諸活動に協賛した。
- ② 道路関係諸団体との協力を図るため、（公社）日本道路協会、全国道路利用者会議、（公社）日本交通政策研究会等に賛助を行った。
- ③ 道路環境対策関係として、建設副産物リサイクル広報推進会議に賛助を行った。
- ④ 道路建設産業に関する人材確保・育成推進活動、建退協加入促進運動、構造改善推進月間等に協賛した。
- ⑤ 建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会の行う社会保険未加入対策に関する諸活動に協賛した。

6. 協会創立80周年事業

令和7年11月に協会創立80周年を迎えるにあたり、協会の活動や歩みを記録して残すこと、記念行事等を実施すること、道建協中期ビジョンを策定することに向けて、80周年記念事業検討会並びに部会において次の事項を決定し実施した。

1) 記念式典

- ・ 日時：令和7年5月21日（水）（令和7年度定時総会に併せて同時開催）
- ・ 於：ホテル グランドアーク半蔵門

2) 道建協キャッチフレーズの表彰

- ・ 優秀作 1名 「この道が繋ぐみんなの未来」
- ・ 佳作 2名 「これからも技術で拓く 未来への道」
「道路が築く未来の国土と安心・安全」

3) 記念講演

- ・ 記念式典にて実施（令和7年度定時総会に併せて同時開催）
- ・ 講師：国土交通事務次官 吉岡幹夫氏

4) 80周年記念誌の発行、配布

5) 記念品の配布

6) 80周年動画の放映（80周年記念パーティー会場にて放映）

7) 中期ビジョン2025の配布

7. 会員の動向

【令和6年度末会員数】	正会員	192	社
	賛助会員	29	社
	会員計	221	社

【令和7年度の状況】

入 会	正会員	7	社
	賛助会員	3	社
退 会	賛助会員	1	社

令和7年度末会員数	正会員	199	社
	賛助会員	31	社
	会員計	230	社

第2 道路整備の推進

1. 予算等要望活動

日本の道路は、諸外国と比べると都市間移動速度が低く、渋滞が移動時間の約4割を占めているといった課題もある。

今後の道路整備、維持管理・更新を着実に進めるためにも、道路予算が安定的かつ持続的に確保することが必要不可欠である。加えて、近年の激甚化する自然災害に対する備えをさらに進める必要がある。

そのため、必要な投資を長期的かつ安定的に進めていく要望活動を展開。

また、今後の道路舗装工事における働き方改革を進めるにあたり、労働環境の改善のための要望活動も展開した。

- ・ 令和7年 4月14日（月）国土交通大臣「国土強靱化実施中期計画」に関する要望
- ・ 令和7年11月11日（火）自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」
- ・ 令和7年11月19日（水）公明党「2025年政策要望懇談会」
- ・ 令和7年12月 8日（月）国土交通大臣「公共事業予算の確保」に関する要望
- ・ 令和7年12月18日（木）公明党「公明党幹部との懇談会」
- ・ 令和8年 1月20日（火）自民党「公共工物品質確保に関する議員連盟総会(第20回)」

「道路整備に関する要望」上記11月に開催(自民党、公明党)

- 1) 道路関係予算の長期安定的な確保
- 2) 道路ネットワークの整備とメンテナンスサイクルの確立
- 3) 働き方改革・担い手確保
- 4) 物価高騰対策について
- 5) DXやGX技術の開発展開によるCNへ向けた取組について
- 6) その他

「税制改正要望」上記11月に開催(自民党、公明党)

- 1) 法人税に関する要望
- 2) 法人事業税・事業所税に関する要望
- 3) 不動産取得税に関する要望
- 4) 消費税に関する要望
- 5) 印紙税に関する要望
- 6) 所得税に関する要望
- 7) 償却資産税に関する要望
- 8) 登録免許税に関する要望
- 9) 自動車関連諸税に関する要望

2. 令和8年度税制改正に関する要望

令和8年度の税制改正に向け、経営研究部会において会員からの税制改正要望事項をとりまとめ、要望事項を理事会等に諮り活動を行った。

「要望事項」

- 1) 法人税に関する要望
 - ・ 固定資産の減損処理による損失の損金算入について等
- 2) 法人事業税・事業所税に関する要望
 - ・ 法人事業税における外形標準課税の付加価値割算定方法の簡素化について等
- 3) 不動産取得税に関する要望
 - ・ 不動産取得税の廃止について
- 4) 消費税に関する要望
 - ・ 消費税に関する事務処理の簡素化等について
- 5) 印紙税に関する要望
 - ・ 印紙税の廃止もしくは現行の軽減措置の拡大または延長について
- 6) 所得税に関する要望
 - ・ 単身赴任者の帰宅旅費について
- 7) 償却資産税に関する要望
 - ・ 償却資産税申告業務の簡素化について
- 8) 登録免許税に関する要望
 - ・ 民間施設直結スマートIC整備に関する登録免許税の免税措置の延長について
- 9) 自動車関連諸税に関する要望

3. 公共工事発注機関との意見交換会の実施

公共工事に係る各発注機関の入札・契約システムや新たな制度の情報収集に努め、それらに関する諸課題を整理し、各発注機関との意見交換のための議題を作成した。

作成した議題をもって、国土交通省大臣官房技術調査課、道路局、各地方整備局等(10地域)、高速道路会社(4社)、一部の地方自治体と道路整備や道路工事に係る諸課題について意見交換を行った。

(各地方整備局等の意見交換会議議題項目)

- 1) 公共工事予算の安定的・持続的な確保
- 2) 道路舗装工事における労働環境の改善と担い手確保
- 3) 道路舗装工事における i-Pavement と新技術開発の推進と普及
- 4) 入札・契約制度の改善
- 5) 舗装工事積算の改善
- 6) 道路のメンテナンスサイクルの確立
- 7) 無電柱化の推進
- 8) その他

4. 道路整備の推進に関する広報活動

道路整備の推進に関する広報活動として、雑誌「道路」((公社)日本道路協会発行)、「道全協だより」(道路整備促進期成同盟会全国協議会発行)、その他専門新聞紙や道路関係友誼団体に協力して広告掲載を行う等、多彩な広報活動を展開した。

第3 道路技術の向上

1. i-Pavement 推進本部の活動

- ・ 会員企業の ICT 舗装工事の円滑な施工を促すため、全国の10地区で技術講習会を開催した。
- ・ 令和6年度に施工した ICT 舗装工の施工事例集を作成しHPに公表、会員会社等に展開した。
- ・ 全国の2地区で ICT 舗装工現場見学会を開催した。
- ・ 新たな道路空間の構築に貢献する舗装技術等を取りまとめた「道路空間が変わる・・・人と環境を繋ぐ道づくり」を策定した。

2. 技術及び施工管理に関する技術の向上

- ・ 舗装技術に関する技術研修会等の開催
関東管内での舗装技術に関する技術研修会等に講師を派遣し舗装技術の普及に貢献した。
- ・ DVD「みんなの道」の配付
多くの人に舗装についての理解を深めるとともに、有用な技術者の育成を目指して作成した「みんなの道」を広く配布した。
- ・ 「道路工事現場・工務ハンドブック」の改訂・頒布
現場業務に必要な最新の技術基準と法令を平易に解説した「道路工事現場・工務ハンドブック」改訂を行い、全国の会員に頒布した。
- ・ ICT 導入協議会等への参加
国交省の進める i-Construction の一環として、ICT 導入協議会や基準 WG に参加し、測量及び出来形に関わる三次元データの利用において、舗装に適用した場合の課題や問題点等について検討した。

3. 舗装技術に関する懸賞論文

- ・ 第24回「舗装技術に関する懸賞論文」の表彰を行った。
研究開発部門（最優秀賞1編、優秀賞2編、佳作3編）
製造施工部門（最優秀賞1編、優秀賞2編、佳作2編）

4. 環境保全への対応

- ・ 建設副産物リサイクル広報推進会議の活動に参画し、支援を行った。
- ・ 建設六団体副産物対策協議会の活動に参画した。
- ・ リデュース・リユース・リサイクル推進協議会の活動に参画した。

第4 道路建設業の健全な発展

1. CSR（企業の社会的責任）

令和6年度に引き続き、「独禁法関係」・「労基法関係」・「暴排関係」に関するコンプライアンス講習会を、本部及び各支部で実施し、会員各社から約440名の参加があった。

2. 社会貢献活動

国土交通省が推進する道の駅「子育て応援」施設の整備支援として、全国の道の駅のベビーコーナー設置率50%以上を目指す取組に協力して、3年間で全国の道の駅150駅に「授乳室（授乳チェア付）」を寄贈することを目標に戦略的な取組を実施してきた。

最終年度となる本年度（令和7年度）は寄贈44駅を選定し、8月20日の宮城県登米市の道の駅「津山」の寄贈式をキックオフとして、各支部において順次贈呈を進めた。

令和8年3月23日の佐賀県唐津市の道の駅「桃山天下市」を最後に、3年間で計142セットの寄贈により子育て応援を支援した。

3. 会員各社への支援情報等の発信

・道建協通信の発行

平成29年4月から会員企業の業務に活用できる有用と思慮される情報等について、原則としてメールにより随時「道建協通信」を発信し、令和8年度は18号を発行した。

主な情報としては、国土交通省等との意見交換会や、道路関係予算の概要及び本部の講習会開催等の活動情報などを迅速に伝えた。

・情報提供等

国土交通省等関係行政機関からの、道路建設業に関連する法令等の改正の通知や新たな制度制定等の情報発信等、幅広く会員企業に向けて発信した。

・労働災害等対策

労働災害や公衆災害防止に向けた冊子や安全シール等の作成を行い、会員に頒布や販売をするなど安全対策啓発活動等への取り組みを行った。

4. 団体活動への協力等

・公共工物品質確保に関する議員連盟への協力

公共工物品質確保法改正に向けた自民党の取組に対して会議への対応など協力を行った。

第5 道路建設業における人材確保等

1. 人材の確保

- ・平成29年11月16日に策定した「働き方改革に向けた基本方針」に係る各社の取組状況に関するフォローアップのため、対応状況について調査等を実施するとともに、効果事例等について周知を行った。
- ・フォローアップ調査に基づく調査報告書を作成し、協会HPに掲載した。
- ・学生向け就職情報誌「道路で未来を描く仕事」を全国の大学等約500校へ配布し、就職活動への情報提供等を実施した。
- ・マイナビサイト内の当協会の特設サイトの運用に協会加盟会社の若手社員の意見を反映し、サイトの改善を行うとともに、舗装工学講演会への出展を行うなど就活生向けの広報活動を展開した。

2. 社会保険未加入対策

- ・社会保険未加入対策については、国土交通省の「建設キャリアアップ処遇改善推進協議会」に参画し諸活動に協賛した。

3. 建設分野における新たな外国人材の受入れ（在留資格「特定技能」）

- ・建設分野における特定技能について、国土交通省から情報提供及び意見照会等があり、それらについて検討等を行った。

第6 舗装技術者資格試験制度

1. 令和7年度舗装技術者資格試験について

令和7年度の舗装技術者資格試験の実施結果を以下に示す。

- ・ 舗装診断士 受験者 614人、合格者 165人、合格率 26.9%
- ・ 1級舗装施工管理技術者 受験者 3,216人、合格者 866人、合格率 26.9%
- ・ 2級舗装施工管理技術者 受験者 1,398人、合格者 800人、合格率 57.2%

2. 令和7年度舗装技術者技術講習の開催状況

1) 舗装施工管理技術者

令和7年度の技術講習は9月中旬から11月初旬にかけて、会場講習を全国9地区（札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、那覇）で9日間、WEB講習を2日間実施した。

受講者数は919名であった。

2) 舗装診断士

令和7年度の技術講習は10月31日において、WEB講習を1日間開催した。受講者数は37名であった。

（R2年度は舗装技術者資格試験が中止されたため、例年に比べて受講者が減少した。）

3. 令和8年度舗装技術者資格試験の申込状況について

年度	受験申込者数（人）			
	舗装診断士	1級舗装施工	2級舗装施工	計
令和6年度	1,043	3,801	1,954	6,797
令和7年度	811	4,075	1,714	6,600
令和8年度	874	3,801	1,780	6,464

注）令和8年度の受験申込受付期間は令和8年2月2日（月）～令和8年2月20日（金）

第7 アスファルト混合物事前審査制度

1. 令和7年度アスファルト混合物事前審査の状況について

令和7年度では全体で22回の混合物審査委員会を開催し、483混合所から申請のあった8,867混合物を認定した。

第8 道路試験所

1. 道路試験所WG活動

道路試験所WGの活動は、道路試験所予算執行及び月次収支のモニタリングや調査・試験業務拡販に資する助言ならびに支援を行った。

2. 令和7年度道路試験所事業について

総務課・試験課・技術課の三課体制により、試験、調査業務等を協会会員及び一般会社から依頼を受け実施した。

試験業務のうち、「アスファルト混合物事前審査」確認試験は、関東地区、近畿地区、東北地区及び沖縄地区の各プラントから受託して実施した。

調査関係では、路面騒音測定・遮熱性舗装調査等を実施した。また、事前審査確認試験を実施している試験機関の精度確認のための共通試験を全国20機関で実施した。

また、契約図書と異なる再生骨材を含むアスファルト合材を使用して工事を行った事案に関して、品質確認試験及び経過観察業務（路面性状調査）を受託して実施した。

1) 試験業務および調査・研究業務に係わる件数・受託金額は下表のとおりである。

業務種別		件数 (件)	金額(千円)	同左構成比
試験 業務	土質試験	182	34,994	18.3%
	骨材・コンクリート試験	170	15,287	8.0%
	アスファルト試験	614	140,741	73.7%
計		966	191,022	(31.2%) 100%
調査・研究業務		78	421,864	(68.6%)
合計	会員	416	516,770	84.3%
	非会員	628	96,116	15.7%
	計	1,044	612,886	(100%) 100%

()は試験業務と調査・研究業務の構成比

調査・研究業務の内訳

・ 遮熱性舗装工事の室内試験及び現場立会業務（22件）	17,799 千円
・ 遮熱性舗装用材料の性能確認試験業務（4件）	4,207 〃
・ 路面騒音測定業務（7件）	5,586 〃
・ 事前審査制度の指定機関における共通試験補助業務（1件）	7,500 〃
・ 上記以外の調査・研究業務（44件）	386,772 〃
計 78件	421,864 〃

2) 試験器具等の整備

- ・ 検査・試験の精度と信頼性の向上及び品質確保のため、3連式自動遠心抽出装置2台更新、3連ホイールトラッキング試験機制御装置更新及び各試験機器の校正点検を実施した。

3) 研修・見学等

- ・ 各機関・団体等からの依頼による研修及び講習会を3件実施した。

第9 支 部 活 動

1. 支部活動

当協会の支部組織は、10支部体制で全国活動を行っている。

主な事業活動として、道路に関する啓発及び宣伝、道路技術の向上及び振興、道路工事に於ける安全対策や安全パトロールの実施、道路工事の適正な施工の確保等を実施するために、講演会、講習会、各団体との意見交換会の開催を始め、積算方式、環境対策、工事の生産性の向上等に関する諸対策の事業活動を推進している。

また、舗装施工管理技術者講習の実施、アスファルト混合物事前審査制度の運用等を実施している。

2. 支部別会員構成（令和8年3月31日現在）

北海道	支 部	(所在地 札 幌)	会員数	3 2	社
東 北	〃	(〃 仙 台)	〃	2 6	社
関 東	〃	(〃 東 京)	〃	5 3	社
北 陸	〃	(〃 新 潟)	〃	3 3	社
中 部	〃	(〃 名 古 屋)	〃	4 1	社
関 西	〃	(〃 大 阪)	〃	4 1	社
中 国	〃	(〃 広 島)	〃	2 4	社
四 国	〃	(〃 高 松)	〃	1 4	社
九 州	〃	(〃 福 岡)	〃	4 0	社
沖 縄	〃	(〃 那 覇)	〃	4 3	社
計	1 0	支部		3 4 7	社